

# 平成20年度 当初予算主要事業一覧

(単位：千円)

**新**：20年度新規事業

**一新**：19年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

## 重点推進分野

福島県長期総合計画「つくしま21」の重点施策体系に対応し、特に推進を要する事項を中心に主な事業を掲載します。

### 企業誘致の推進、県内企業の育成などによる地域経済の活性化と就業機会の確保

企業の誘致や県内企業の育成、県内企業への就職支援の推進などにより、地域経済の活性化を図るとともに、就業機会の確保 充実を図る。

#### **新1** ふくしま産業応援ファンド(仮称)設置事業(商工労働部) 4,010,000

県内中小企業の振興を図るため、財団法人福島県産業振興センターに基金を設置し、製造業集積や地域資源を活用しながら、中小企業の経営革新や技術力の強化等を支援する。

#### 2 ふくしまの産業強化資金(商工労働部) 4,000,000

地場産業や観光業などの地域に根ざした中小企業、経営革新等を行う中小企業、子育て支援に取り組む中小企業に対し、安定した資金を提供する。

#### **新3** 戦略的地域産業高度化事業(商工労働部) 3,115

地方振興局単位で産学官による地域産業高度化会議を設置し意見交換・情報交換するとともに、企業PR懇談会やスキルアップ研修会を行い、立地企業と地場企業の取引拡大を図る。

#### **新4** ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型(商工労働部) 37,446

17年度から19年度にかけて実施したつくしま次世代医療産業集積プロジェクトにおける共同研究成果等の事業化・製品化を支援するとともに、全国の医療機器メーカーを対象とした県内企業の販路・取引拡大を支援する。

#### 5 産学連携プロモーション事業(総務部) 2,067

会津大学「知的財産戦略」を踏まえ、大学の持つ知的活動の成果を社会に還元するとともに、ユビキタス社会に対応する人材の育成を通じた地域への貢献を図るため、知的財産管理アドバイザーを配置し、地域への普及啓発等を行う。

#### 6 ふくしま産学官連携推進事業(商工労働部) 10,879

新製造技術、環境、IT、食品加工の各分野における産業集積を図り、「ふくしま」型産業クラスターの形成を促進するため、福島県産学官連携推進会議を核とした交流、可能性試験等を支援する。

<b>7 地域連携軸形成事業（商工労働部）</b>	<b>18,388</b>
産業技術の高度化を図るため、福島、山形、新潟三県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共通の技術課題に対する共同研究を行う。	
<b>新8 相双地域製造業基盤整備事業（商工労働部）</b>	<b>4,246</b>
高等教育機関や試験研究機関の空白地域である相双地域において、産学官連携により立地企業が必要とする技術分野及び経営・管理に関する講座を開設し、地域企業の高付加価値化、立地企業との取引拡大を図る。	
<b>新9 意欲ある建設業チャレンジ支援事業（土木部）</b>	<b>11,446</b>
新分野への進出により経営基盤の強化を目指す建設事業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度など、自主的な取組みを支援する。	
<b>(再掲)新10 遊休農地対策総合支援事業（農林水産部）</b>	<b>21,874</b>
遊休農地等を活用する農外企業の参入を促すため、受け入れ市町村のニーズ等を繋ぐ場を設定する。また、遊休農地の活用に向けた多様な主体による地域内の合意形成や実践活動のほか、企業の農業参入に際した調査・研修等に要する経費を支援する。	
<b>11 農業労力調整システム確立事業（農林水産部）</b>	<b>1,307</b>
地域ごとの園芸産地に適した労力調整システムを県内各地に普及し、効果的に運営するため、関係機関による協議会を設置するとともに、推進地区におけるシステムの立ち上げや運営を支援する。	
<b>12 福島空港貨物集約化推進事業（空港担当理事）</b>	<b>1,615</b>
荷主企業を訪問して国際航空貨物の利用促進を図るとともに、物流事業者や航空会社等と連携して取扱貨物量の増加に向けた課題を検討する。また、新たに輸出入を行った企業に輸送コストの一部を補助する。	
<b>一新13 戦略的企業誘致補助金（商工労働部）</b>	<b>634,865</b>
立地企業の初期投資等の一部に対して補助金を交付する戦略的企業誘致補助制度について、過疎地域等における誘致を強化する「地域活性化枠」を創設する。	
<b>14 輸送用機械関連企業集積促進事業（商工労働部）</b>	<b>6,152</b>
経済波及効果が高く競争力のある企業の集積に向けて、産学官が連携した福島県輸送用機械関連産業振興協議会により、知事を先頭にした誘致活動、県内外のメーカー等との商談会等の開催、情報収集・セールス活動等を実施する。	
<b>15 輸送用機械関連産業連携事業（商工労働部）</b>	<b>2,500</b>
「とうほく自動車産業集積連携会議」を活用し、企業間の交流・取引拡大を促進することにより、本県の輸送用機械関連産業の振興を図る。	
<b>16 半導体関連産業集積事業（商工労働部）</b>	<b>7,824</b>
半導体関連分野における一層の産業集積を図るため、産学官が連携した半導体関連産業協議会を中心として、知事を先頭にした誘致活動、首都圏における展示会への出展や研究会の開催、取引拡大や新製品開発のためのコーディネート活動等を実施する。	

**新17 ふくしま産業人材確保支援事業（商工労働部）** 56,303

首都圏からの産業人材誘導と若者の県内就職を促進するため、「ふるさと福島就職情報センター」の機能を拡充するとともに、理工系学生に特化した企業説明会、高校生・大学生・Fターン希望者を対象とした企業見学会等を行うことにより、将来の県産業を担う人材の確保を図る。

**18 産学官連携高度製造技術人材育成事業（商工労働部）** 6,268

製造現場の中核となる人材を育成し本県企業の高付加価値化を図るため、先端分野に対応した基盤的製造技術の高度化を図る研修事業を産学官が連携して実施する。

**19 ものづくり高度化人材育成事業（商工労働部）** 425,615

高等技術専門学校（郡山校）の短期大学校化と学科再編に伴い、実習棟の増築、改修及び機器整備を行う。

**新20 高等技術専門学校を活用したマイスター教員育成事業（商工労働部）** 943

高等技術専門学校指導員が高校教員に対し実技を中心とした技術指導を行い、その技術指導によりスキルアップされた教員が生徒の技術指導を行うことにより、高校生の3級技能検定合格者数の増加と地域の産業界が求める人材育成を図る。

**21 国際競争力のある地域産業を担う人材育成事業（総務部）** 2,582

国際的視野を持った人材を育成するため、海外の優秀な学生の会津大学への留学受入及び海外へ短期留学する学生を支援するとともに、これらの人材と地元企業との交流促進により、地域産業の活性化を図る。

**22 ものづくり人材育成地域産業連携事業（教育庁）** 16,195

半導体産業が集積する会津地域の特色を生かし、工業高校と地元企業が連携しながら、本県のものづくり産業を担う人材を育成する。

**定住・二地域居住の推進などによる地域経済の活性化**

定住・二地域居住を推進し、地域における経済活動と賑わいを創出する。

**新1 ふるさと福島大交流プロジェクト(企画調整部)**

12,658

ふるさとへの郷愁、貢献意欲の高い本県出身者などの協力を得ながら、交流の更なる拡大を図るとともに、定住・二地域居住の新たな取組みを展開する。

**2 ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業(企画調整部)**

18,242

ふるさと志向を踏まえ、定住・二地域居住人口の拡大を図るため、市町村及び民間団体等と連携して受入体制を整備するとともに、各種PRの強化やふくしまファンクラブの活用など、きめ細かな情報提供・相談体制の充実強化と積極的な誘導策の展開を図る。

**(再掲)3 地域間交流ネットワーク形成事業(総合安全管理担当理事)**

535

災害時において地域が相互に助け合う関係の強化を目指し、県内市町村及び民間団体のネットワークづくりを進め、情報交換や意見交換の場を設けるとともに、地域間交流の情報を県内外に発信し、県内市町村及び民間団体と首都圏自治体及び民間団体との地域間交流を促進する。

**新4 ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業(過疎・中山間地域振興担当理事)**

5,945

滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化やクラインガルテン(滞在型市民農園)開設に取り組む団体・市町村への支援を行う。

**(再掲)5 中山間地域園芸産地帰農者等支援事業(農林水産部)**

1,078

団塊世代の定年退職者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。

**(再掲)新6 ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業(商工労働部)**

34,566

首都圏から日帰り圏内にある本県への宿泊旅行の増大を図るため、テーマ性のある旅を深く体験できる滞在型観光メニューを創出・提供し、「売れる商品」としての販売戦略を展開する。

**(再掲)一新7 地域づくり総合支援事業(過疎・中山間地域振興担当理事)**

476,205

民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため出先機関連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。

**8 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(土木部)**

680,000

県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく施策を各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。

**9 相双地域資源活性化事業(企画調整部)**

137,332

電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。

**10 光ファイバ通信基盤整備促進事業(企画調整部)**

**240,000**

ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。

**(再掲) 11 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 729,996**

携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。

**豊かな自然や地域に息づく文化を活かした観光の推進とブランド力の強化**

農林水産業など県内産業の振興を図るために、恵み豊かな自然や地域に息づく文化などを活かした観光を推進するとともに、県産品のブランド力の強化を積極的に図る。

**新1 県産品販路開拓戦略事業（商工労働部） 29,757**

首都圏における県産品の販路開拓・拡大を図るため商談支援等を行うとともに、県内企業・生産者・関係団体等で構成する「福島県貿易促進協議会（仮称）」を設立し、東アジア地域への県産品の輸出促進を図る。

**新2 食彩ふくしまトータルプロモーション事業（農林水産部） 5,350**

本県の地域資源と言うべき、多彩な「食」と「観光」の結びつきをこれまで以上に強化するため、県外における県産農林水産物の知名度向上、本県ブランドの浸透を図るため、戦略的なPR事業を展開する。

**新3 県オリジナル品種ブランド化推進事業（農林水産部） 2,319**

本県オリジナル品種を核とした園芸作物のブランド化を図るため、県内観光業などと連携し、オリジナル品種のPRを行う。

**4 首都圏アンテナショップ事業（商工労働部） 20,963**

県産品の情報の受・発信と流通拡大を図るため、首都圏アンテナショップ「ふくしま市場」の運営とキャンペーン事業を実施する。

**5 県産品プロモーション事業（商工労働部） 8,000**

県産品のブランド力を高めるため、福島県ブランドとして認証された県産品について各種メディア媒体の活用により戦略的なプロモーションを行う。

**6 県産品海外販路開拓事業（商工労働部） 7,674**

中国市場における戦略的な県産品の販路開拓・拡大を図るため、チャレンジショップ「福島GALLERY」の運営や商談会を実施する。

**(再掲) 7 「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業（農林水産部） 9,198**

有機栽培や特別栽培を一層推進するため、各地方で技術の実証を行うなど、「ふくしま型有機栽培」、「ふくしま型特別栽培」に取り組む産地育成を支援する。

**8 うつくしま有機農産物生産システム確立事業（農林水産部） 14,039**

試験研究機関等による有機栽培等の技術開発や生産者と消費者等の交流を通じた理解促進を図ることによって、有機農産物の安定した生産システムを構築する。

**一新9 ふくしま米魅力アップ推進事業（農林水産部） 7,865**

観光との連携や各種広告媒体を活用したPR活動を展開し、本県産米の知名度向上を図るとともに、特別栽培米等の自主的なマーケティング活動を支援することにより、総合的に本県産米の「魅力」アップを図る。

**一新10 県産農産物海外販路開拓事業（農林水産部）** **1,408**

県産農産物の輸出推進体制を整備するとともに、農業団体等が海外で行う販売促進活動等を支援し、県産農産物の輸出を促進する。

**(再掲)新11 ふくしま産業応援ファンド（仮称）設置事業（商工労働部）** **4,010,000**

県内中小企業の振興を図るため、財団法人福島県産業振興センターに基金を設置し、製造業集積や地域資源を活用しながら、中小企業の経営革新や技術力の強化等を支援する。

**新12 ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業（商工労働部）** **34,566**

首都圏から日帰り圏内にある本県への宿泊旅行の増大を図るため、テーマ性のある旅を深く体験できる滞在型観光メニューを創出・提供し、「売れる商品」としての販売戦略を展開する。

**13 うつくしま観光誘客プロモーション事業（商工労働部）** **21,555**

首都圏等を対象とし、県、市町村、民間が一体となって誘客PRに取り組む「うつくしま観光誘客プロモーション事業」に対する負担金を支出する。

**(再掲)14 冬の観光振興事業（過疎・中山間地域振興担当理事）** **1,917**

冬期観光客の増加を図るため、フリースタイル世界選手権大会関連事業と連携しつつ、本県の「冬の観光」資源の情報を発信する。

**新15 ふくしま型「旅育（たびいく）」推進事業（商工労働部）** **7,693**

小規模な施設への宿泊や多様な体験メニューを組み込んだ教育旅行を受け入れることができるよう、実施側と受入側のニーズを調整する体制を整備するとともに、実施校に対する出前講座やアフター通信による事前・事後のサービスを強化する。

**16 国際教育旅行等誘致強化事業（商工労働部）** **8,012**

韓国、中国、香港、台湾からの教育旅行誘致を図るため、教育関係者を招聘して本県の教育旅行に適した観光資源の視察を実施するとともに、東アジア地域等からの国際教育旅行を受入れ、交流実施校に対して経費の一部を支援する。

**(再掲)新17 ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業（過疎・中山間地域振興担当理事）** **5,945**

滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化やクラインガルテン（滞在型市民農園）開設に取り組む団体・市町村への支援を行う。

**新18 福島空港利用外国人誘客促進事業（空港担当理事）** **25,327**

韓国、中国、更にチャーター便誘致の有望市場である香港、台湾からの誘客促進を図る。

**一新19 福島空港誘客促進対策事業（空港担当理事）** **35,398**

福島空港を利用した誘客を促進し、本県の観光産業の振興等に資するため、就航先における広報や旅行商品造成への支援等を行う。

**新20 “魅力いっぱい”磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業（土木部）** 1,230

3つの観光有料道路を有する磐梯吾妻地域において、観光客の増加を図るため、市町村や各団体とともに推進協議会を設置し、広域連携した誘客促進事業やPR活動等を実施する。

**(再掲) 21 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（土木部）** 680,000

県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく施策を各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。

**地域文化やスポーツ等の新たな視点による地域づくり**

さまざまな方々の参加と連携を得ながら、暮らしに根ざした地域文化やスポーツの振興などの新たな視点により、住んでいることに誇りが持てる活力ある地域づくりを推進する。

**新1 新たな県民運動推進事業（生活環境部）****3,000**

多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮し、県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、子育てしやすい環境づくり、地域コミュニティの再生、環境問題への対応の3つを重点テーマに据え、平成20年度を初年度とする新たな県民運動を展開する。

**(再掲)新2 子育て支援を進める県民運動事業（子ども施策担当理事）****2,902**

社会全体で子育て支援の気運の醸成を図るため、県内7地域に子育て支援ネットワークを構築するとともに、11月第3日曜日の「子育ての日」を中心に実行委員会による各種行事を実施する。

**(再掲)新3 「大人が変われば、子どもも変わる運動」推進強化事業（生活環境部）****1,354**

子どもたちに向き合う親の心構えや教育方針等の重要性を啓発するなど、県青少年育成県民会議が推進する「大人が変われば、子どもも変わる運動」の強化・充実を図る。

**(再掲)一新4 地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事）****476,205**

民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため出先機関連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。

**(再掲)新5 地球にやさしい「ふくしま」創造事業（生活環境部）****6,730**

経済活動、地域活動の在り方を低炭素型への転換を図るため、事業者団体、民間団体、行政等のあらゆる主体で構成する「地球にやさしい「ふくしま」県民会議（仮称）」を設置し、県全域にクールビズを普及させるなど、県民運動として地球温暖化対策を推進する。

**(再掲)新6 「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業（生活環境部）****42,887**

新たに誕生した「尾瀬国立公園」について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、関係県等との自然公園ふれあい全国大会の共同開催や環境教育、二ホンジカによる食害対策等を実施する。

**(再掲)新7 みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業（生活環境部）****9,486**

猪苗代湖の水質汚濁が懸念されていることから、ボランティア等県民の参加を得ながら、ヨシ群落等水辺環境の保全を図るとともに、詳細な水質調査を実施する。

**(再掲)新8 「もったいない」の心が生きる社会づくり事業（生活環境部）****9,100**

循環型社会の形成には県民、事業者等が、それぞれ「もったいない」をキーワードにした取組みを展開していく必要があることから、普及・啓発のための絵画等のコンクール、各種活動の優良事例表彰等を実施するとともに、環境にやさしい買い物（グリーン購入）の推進などを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕

<b>一新9 生涯学習フェスティバル開催事業（教育庁）</b>	<b>87,967</b>
広く国民に対し、生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供する全国生涯学習フェスティバルを平成20年10月に本県において開催し、生涯学習への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る。	
<b>10 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業（教育庁）</b>	<b>14,354</b>
本県の合唱活動の更なる発展と「合唱王国ふくしま」を全国に発信するため、声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催する。	
(再掲) <b>一新11 アクアマリン子ども体験館（仮称）整備事業（教育庁）</b>	<b>679,179</b>
「ふくしま海洋科学館」の環境教育機能の充実を図るため、幼児や小学校低学年向けの体験展示ゾーンを整備する。	
<b>12 文化振興による地域活性化推進事業（生活環境部）</b>	<b>5,113</b>
暮らしに根ざした地域の文化振興による地域活性化を図るため、検討会を設置して課題及び提案等を募集し検討を行い、文化振興による地域活性化の展開モデルを構築するとともに、先導的で波及効果の高い事業に助成を行う。	
<b>13 スポーツによる地域文化の創造事業（企画調整部）</b>	<b>8,056</b>
スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。	
<b>14 フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業（教育庁）</b>	<b>78,000</b>
平成21年3月開催の2009年FIS フリースタイル世界選手権猪苗代大会の成功に向けて、運営支援を行う。	
<b>新15 スポーツ医療センター整備事業（企画調整部）</b>	<b>30,000</b>
スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し助成する。	
<b>16 超学際的取組み実践事業（企画調整部）</b>	<b>7,067</b>
超学際的取組みを実践するため、県民提案によるテーマの調査研究や報告会等を実施するとともに、NPOや市町村の実践活動に大学教授等の専門家を紹介・派遣する。	
(再掲) <b>17 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（土木部）</b>	<b>680,000</b>
県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく施策を各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。	

**過疎・中山間地域における自立支援**

過疎 中山間地域の総合的対策のため、地域の実情を踏まえながら、過疎 中山間地域の自立を支援する。

**一新1 地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 476,205**

民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため出先機関連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。

**新2 過疎・中山間地域づくり新戦略構築事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 857**

庁内検討組織、有識者等懇談会、県民アンケート等により、新たな過疎法の制定に向けた国に対する要望事項を取りまとめるとともに、過疎・中山間地域振興対策のための具体的な戦略の見直しを行う。

**(再掲)一新3 戦略的企業誘致補助金（商工労働部） 634,865**

立地企業の初期投資等の一部に対して補助金を交付する戦略的企業誘致補助制度について、過疎地域等における誘致を強化する「地域活性化枠」を創設する。

**新4 畜産による集落活性化推進事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 4,790**

集落内の畜産利用が可能な農地の活用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図ることで、遊休農地の解消と過疎・中山間地域の活性化を図る。

**5 中山間地域等直接支払事業（農林水産部） 1,493,716**

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、直接支払いを実施する市町村に対して交付金を交付する。

**6 中山間地域圏芸産地帰農者等支援事業（農林水産部） 1,078**

団塊世代の定年退職者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。

**新7 遊休農地対策総合支援事業（農林水産部） 21,874**

遊休農地等を活用する農外企業の参入を促すため、受け入れ市町村のニーズ等を繋ぐ場を設定する。また、遊休農地の活用に向けた多様な主体による地域内の合意形成や実践活動のほか、企業の農業参入に際した調査・研修等に要する経費を支援する。

**(再掲)新8 意欲ある建設業チャレンジ支援事業（土木部） 11,446**

新分野への進出により経営基盤の強化を目指す建設事業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度など、自主的な取組みを支援する。

(再掲) 9 ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業(企画調整部) 18,242

ふるさと志向を踏まえ、定住・二地域居住人口の拡大を図るため、市町村及び民間団体等と連携して受入体制を整備するとともに、各種PRの強化やふくしまファンクラブの活用など、きめ細かな情報提供・相談体制の充実強化と積極的な誘導策の展開を図る。

(再掲) 新10 ふるさと福島大交流プロジェクト(企画調整部) 12,658

ふるさとへの郷愁、貢献意欲の高い本県出身者などの協力を得ながら、交流の更なる拡大を図るとともに、定住・二地域居住の新たな取組みを展開する。

(再掲) 新11 ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 5,945

滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化やクラインガルテン(滞在型市民農園)開設に取り組む団体・市町村への支援を行う。

(再掲) 新12 ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業(商工労働部) 34,566

首都圏から日帰り圏内にある本県への宿泊旅行の増大を図るため、テーマ性のある旅を深く体験できる滞在型観光メニューを創出・提供し、「売れる商品」としての販売戦略を展開する。

(再掲) 一新13 福島空港誘客促進対策事業(空港担当理事) 35,398

福島空港を利用した誘客を促進し、本県の観光産業の振興等に資するため、就航先における広報や旅行商品造成への支援等を行う。

14 冬の観光振興事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 1,917

冬期観光客の増加を図るため、フリースタイル世界選手権大会関連事業と連携しつつ、本県の「冬の観光」資源の情報を発信する。

15 へき地医療支援対策事業(保健福祉部) 50,409

医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、支援に係る企画調整、医師が従事しやすい環境整備を行うとともに、医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。

(再掲) 16 ドクターヘリ運営費補助事業(保健福祉部) 168,150

全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。

(再掲) 新17 医師定着促進事業(保健福祉部) 9,127

県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着の促進を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学教育研修等に対して補助を行う。

(再掲) 18 県立病院医師修学資金貸与事業(病院局) 47,940

将来、県立病院に医師として勤務する意志のある医学生に対し、修学資金を貸与する。

(再掲) 19 県立病院医師研修資金貸与事業(病院局) 9,600

将来、県立病院に医師として勤務する意志のある後期研修医に対し、研修資金を貸与する。

(再掲) 20 地域の子育て応援交付金(子ども施策担当理事) 60,000

町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。

(再掲) 21 地域を担う人材育成のための学習サポート事業(教育庁) 20,314

過疎・中山間地域における学習機会の充実と学力向上のため、南会津地区の6つの中学校をモデルとして、ITを活用した授業や通信教育等を活用する学習支援事業を実施する。

22 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 729,996

携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。

(再掲) 23 光ファイバ通信基盤整備促進事業(企画調整部) 240,000

ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。

(再掲) 24 市町村生活交通対策事業(生活環境部) 126,162

乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村等が主体的に行う生活交通対策事業(バス事業、デマンド型乗合タクシー事業等)に対して助成する。

## 安全・安心な仕組みづくり

地震などの自然災害や事故への適切な対応、地域医療の確保などに取り組むとともに、あらゆる人が安全、安心、快適に生活できる環境づくりを進める。

<b>新1 病診連携による夜間救急医療支援事業（保健福祉部）</b>	<b>7,665</b>
病院と診療所の連携により、夜間の救急医療体制の充実及び病院に勤務する医師の執務環境の向上を図る。	
<b>新2 医師定着促進事業（保健福祉部）</b>	<b>9,127</b>
県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着の促進を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学教育研修等に対して補助を行う。	
<b>3 医師派遣交付金（医科大学運営費交付金）（総務部）</b>	<b>282,898</b>
県内における医師不足が深刻化していることから、地域医療の充実と医師の県内定着を図るため、県立医科大学の助手33名を配置し、県内の公的病院への派遣に係る運営費を交付する。	
<b>4 医師確保事業交付金（医科大学運営費交付金）（総務部）</b>	<b>164,767</b>
県内における医師不足が深刻化していることから、医師確保と県内定着を図るため、県立医科大学に20名の助手枠を確保し、県内の病院への派遣に係る運営費を交付する。	
<b>5 女性医師支援事業（保健福祉部）</b>	<b>3,231</b>
育児等のため離職し、その後再就業を希望する女性医師へ必要な研修等を行い再就業を促す。また、医科大学附属病院が行う院内保育所における24時間保育に対して補助を行う。	
<b>6 医師確保等推進事業（病院局）</b>	<b>6,592</b>
県立病院の医師を確保するため、求人業務委託、医師の公募等を行う。	
<b>7 臨床研修事業（病院局）</b>	<b>46,550</b>
県立病院が臨床研修病院として、研修医を受け入れる。	
<b>8 県立病院医師修学資金貸与事業（病院局）</b>	<b>47,940</b>
将来、県立病院に医師として勤務する意志のある医学生に対し、修学資金を貸与する。	
<b>9 県立病院医師研修資金貸与事業（病院局）</b>	<b>9,600</b>
将来、県立病院に医師として勤務する意志のある後期研修医に対し、研修資金を貸与する。	
<b>(再掲) 10 医学部進学希望生徒の意識啓発事業（教育庁）</b>	<b>1,406</b>
高等学校の医学部進学希望生徒に対して、セミナーを実施し、県立医科大学の教授等による講義、体験実習及び医療に関する課題研究等を通して生徒の進路希望の実現に資する。	

<b>11</b>	<b>ドクターヘリ運営費補助事業（保健福祉部）</b>	<b>168,150</b>
<p>全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。</p>		
<b>12</b>	<b>第三次救急医療体制整備事業（保健福祉部）</b>	<b>205,180</b>
<p>重篤な救急患者の医療を確保するため、高度な診療機能を有する24時間診療体制の救命救急センターを設置運営する病院に対し、その運営費の一部を補助する。</p>		
<b>新13</b>	<b>民間救急医療施設耐震化促進事業（保健福祉部）</b>	<b>9,000</b>
<p>震災時における医療体制の確保を図るため、医療施設に対して耐震診断経費の一部を補助する。</p>		
<b>新14</b>	<b>がん医療地域連携整備事業（保健福祉部）</b>	<b>2,486</b>
<p>がん患者の在宅でのQOL（生活の質）向上を図るため、在宅緩和ケアの実施に必要な人材の育成を図るとともに、地域連携体制の整備を図る。</p>		
<b>15</b>	<b>地域がん診療連携拠点病院整備事業（保健福祉部）</b>	<b>98,000</b>
<p>県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院に対して機能強化のための経費を補助する。</p>		
<b>16</b>	<b>抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業（総合安全管理担当理事）</b>	<b>1,201</b>
<p>「福島県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、平成18年度、19年度の2年で購入した抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。</p>		
<b>17</b>	<b>総合医療情報システム運営事業（保健福祉部）</b>	<b>79,120</b>
<p>災害、救急、周産期等に係る医療機関の稼働状況、医師・看護師等スタッフの状況等の医療情報収集・提供を行う総合医療情報システムを運営する。</p>		
<b>新18</b>	<b>自殺対策推進事業（保健福祉部）</b>	<b>4,295</b>
<p>自殺者の減少を図るため、「福島県自殺対策推進行動計画」に基づき、相談支援体制の整備やうつ病患者の早期発見・早期治療、自死遺族に対する支援等についての対策を講じる。</p>		
<b>19</b>	<b>こころの健康・自殺予防対策事業（保健福祉部）</b>	<b>2,711</b>
<p>自殺対策推進協議会を開催し、「自殺対策推進行動計画」に基づく取組み状況の点検等を行うとともに、中高年に対するうつ病対策（スクリーニングとハイリスク者への支援等）及び自殺予防キャンペーンを行う。</p>		
<b>20</b>	<b>いのちの電話相談支援事業（保健福祉部）</b>	<b>1,000</b>
<p>自殺の危機に追い込まれている人を対象とした電話相談を24時間体制に充実するため、相談員の養成研修に要する経費の一部を助成する。</p>		
<b>新21</b>	<b>多重債務者対策事業（総合安全管理担当理事）</b>	<b>2,130</b>
<p>県内の多重債務者の解消に向け、多重債務者対策協議会の開催、弁護士等による相談の実施、相談マニュアルを作成し市町村、関係団体等への配付を行う。</p>		

<b>2 2 子どもを虐待から守る総合対策推進事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>6,307</b>
<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。</p>	
<b>2 3 子どもの虐待予防サポート推進事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>450</b>
<p>市町村と保健福祉事務所が連携し、育児不安や虐待に至るおそれのある家庭を早期に発見し、親同士の集団交流等の手法により、適切な支援を行う。</p>	
<b>新2 4 DV被害者セーフティーネット推進事業（保健福祉部）</b>	<b>1,070</b>
<p>配偶者からの暴力（DV）被害者支援のため、民間団体等の研修にアドバイザーを派遣するとともに、被害者の安全確保等を行う団体等の支援を行う。また、施設を退所するDV被害者の身元保証等を行い、社会的自立を支援する。</p>	
<b>2 5 地域ぐるみの学校安全体制整備事業（教育庁）</b>	<b>20,961</b>
<p>家庭や地域の関係機関、団体と連携しながら児童生徒の登下校等の安全を確保する取組み（スクールガード・リーダーの巡回、スクールガード養成講習会の開催、モデル地域における実践的取組み）の充実を図る。</p>	
<b>新2 6 ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業（生活環境部）</b>	<b>2,697</b>
<p>新たなUD実践行動計画に基づき、ふくしま型UDの理念普及と実践促進を図るため、県内におけるUD取組事例を調査するとともに、UDガイドブック、UDマップの作成等を行う。</p>	
<b>2 7 「人権への気づき」推進事業（生活環境部）</b>	<b>9,143</b>
<p>広く県民に「人権への”気づき”」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、多様な媒体による広報活動や、演劇公演などを行う。</p>	
<b>一新2 8 男女共生センターネットワーク推進事業（生活環境部）</b>	<b>3,925</b>
<p>男女共同参画の理念等を着実に広げるため、未来館においてフェスティバルを開催するとともに、各種団体と連携した講座を開催するほか、子育て男性を対象とした講演会等を開催する。</p>	
<b>2 9 多言語行政サービス提供事業（生活環境部）</b>	<b>4,786</b>
<p>外国出身の県民が抱える様々な問題に対応するため、外国出身県民が気軽に相談しやすい環境を整備するとともに、外国出身県民が安心して生活できるようサポート体制の確立を図る。</p>	
<b>新3 0 障がい者工賃向上支援事業（保健福祉部）</b>	<b>16,197</b>
<p>授産施設等における障がい者の工賃向上を図るため、授産施設等の企業的経営に関する相談に応じるとともに、経営改善指導を行う専門家を派遣するなど、工賃向上を目指す施設の主体的な取組みを支援する。</p>	
<b>3 1 障がい者地域生活移行支援事業（保健福祉部）</b>	<b>1,968</b>
<p>障がい者の施設から地域生活への移行促進を図るため、調整会議等を開催する。また、圏域毎の相談会の開催及び専門家派遣により地域生活移行の支援体制を強化する。</p>	

**新32 車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業（保健福祉部）** 2,896

車いす使用者用駐車施設の適正利用を図るため、国・市町村・民間事業者等の有する駐車施設のカラー塗装化を促進するとともに、利用頻度の高い県有施設のカラー塗装化を計画的に実施する。

**33 認知症の安心ネットワーク構築事業（保健福祉部）** 2,672

認知症高齢者の大幅な増加が見込まれることから、地域における認知症の予防活動の推進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制を整備する。

**34 発達障がい者支援推進事業（保健福祉部）** 6,908

発達障がい児（者）の支援技術向上に関する研修を実施するとともに、医療、保健、福祉、教育及び労働等の関係者からなる検討会を開催し、障がい特性に応じた身近な地域での支援体制の整備を図る。

**35 LD等の中高連携型生徒支援事業（教育庁）** 1,994

LD（学習障がい）等の生徒支援のために、高等学校3校及び周辺中学校を実践推進校に指定し、生徒の特性に合わせた支援を行う。

**36 特別支援教育進路達成プラン（教育庁）** 1,708

特別支援学校を卒業する生徒が地域社会で自立した生活を送ることができるように、在学中の就労体験を実施するほか、事業主に対しては学校見学会を開催することにより、障がい者雇用の理解促進に努める。

**37 ニート自立支援事業（商工労働部）** 8,942

ニートの自立を支援するため、若者自立専門相談員を設置し、電話、電子メール及び巡回相談会での相談に応じるほか、NPOに委託してセミナー、ジョブトレーニングを実施する。

**38 やさしい道づくり推進事業（土木部）** 711,000

高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置、透水性舗装の舗設等を実施する。

**39 共生のまち推進事業（土木部）** 66,924

人にやさしいまちづくり条例の対象となる既存県有建築物を、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、県有建築物の改修等を実施する。

**40 市町村生活交通対策事業（生活環境部）** 126,162

乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村等が主体的に行う生活交通対策事業（バス事業、デマンド型乗合タクシー事業等）に対して助成する。

**41 商業まちづくり推進事業（まちづくり担当理事）** 5,730

市町村と連携して商業まちづくりを推進するため、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。

**新42 鳥獣被害対策指導員育成支援事業（農林水産部）** 4,709

深刻化する鳥獣被害を防止するため、各地方ごとに広域的に活動できる鳥獣被害対策広域指導員を養成するとともに、地域の被害防止体制づくりを促進することにより農作物被害の軽減を図る。

**43 県産食品の安全推進事業（総合安全管理担当理事）** 1,075

食の安全についての不安を払拭するため、消費者・生産者・事業者・行政が相互に情報を共有し、双方向的な情報及び意見の交換を行う。また、生産者や小学生を対象に食の安全についての学習機会を提供する。

**44 トレーサビリティ機能アップ支援事業（総合安全管理担当理事）** 16,234

県産農産物の信頼構築とブランド力の向上のため、トレーサビリティシステムの導入等を支援するとともに、GAP（農業生産工程管理）手法の導入拡大の取組みに対する支援を行う。

**新45 災害時要援護者避難支援対策事業（総合安全管理担当理事）** 2,668

災害時に高齢者、障がい者等の災害時要援護者の円滑な避難誘導を目的とした市町村計画の策定を支援するため、トップセミナー、対策検討会の開催及び市町村訪問を実施する。また、県と市町村の共催による避難訓練を実施するとともに検証を行う。

**46 リスク管理推進事業（総合安全管理担当理事）** 1,049

県民の安全・安心の確保を図るため、予防・抑制、危機発生時の対応・復旧を一連のものとして捉えるリスク管理を推進し、危機発生時の未然防止、被害の極小化、職員の危機管理意識の向上を図り、危機対応力の強化を図る。

**47 地域間交流ネットワーク形成事業（総合安全管理担当理事）** 535

災害時において地域が相互に助け合う関係の強化を目指し、県内市町村及び民間団体のネットワークづくりを進め、情報交換や意見交換の場を設けるとともに、地域間交流の情報を県内外に発信し、県内市町村及び民間団体と首都圏自治体及び民間団体との地域間交流を促進する。

**48 みんなで作ろう交通安全ラジオCMコンテスト（生活環境部）** 1,084

交通安全などに対する県民の意識の啓発・喚起を図るため、小学生を対象に交通安全などに関するCMコンテストを実施し、優秀作品をラジオで放送する。

**49 地域安全サポート事業（総合安全管理担当理事）** 6,400

地域の安全・安心を確保するために民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な取組みを支援する。

**新50 アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業（生活環境部）** 17,852

石綿含有廃棄物処理施設や建築物等の解体工事現場周辺の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握し、事業者への指導を徹底して、健康被害の防止を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

**一新 5 1 石油コンビナート等防災対策推進事業（生活環境部）** **5,467**

石油コンビナート防災対策の充実・強化を図るため、石油コンビナート等特別防災区域内における火事、爆発等の災害による被害想定調査を実施するとともに、大容量泡放射システムの導入に向けた防災体制を整備する。

**5 2 木造住宅耐震化促進事業（総合安全管理担当理事）** **12,045**

既存木造住宅の耐震化を促進するため、昭和 56 年以前に建設された木造住宅に対し、建築士を派遣して耐震診断を行う市町村を支援する。

**5 3 木造住宅減災化促進事業（総合安全管理担当理事）** **9,000**

地震災害に対する予防や災害時の対応、安心してリフォームを行うための情報提供を行うとともに、県民の耐震改修工事に対する補助を行う市町村を支援する。

**5 4 建築物耐震対策事業（総合安全管理担当理事）** **1,705,794**

災害時の拠点施設、緊急医療及び避難施設として位置づけられる県有施設を適切に保全するため、耐震性能の診断や必要な耐震補強を推進する。

**安心して子どもを産み育てることができる環境の整備と次代を担う人づくり**

子どもたちの元気な声が響く活気あふれる地域社会としていくために、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備を図るとともに、確かな学力や豊かな人間性、健やかな身体、社会性の育成など、バランスのとれた未来を担う人づくりを推進する。

**新1 子育て支援を進める県民運動事業（子ども施策担当理事）**

2,902

社会全体で子育て支援の気運の醸成を図るため、県内7地域に子育て支援ネットワークを構築するとともに、11月第3日曜日の「子育ての日」を中心に実行委員会による各種行事を実施する。

**新2 地域の三世代子育て助け合い推進事業（子ども施策担当理事）**

5,361

孫育て世代から子育て支援を受けることができるように、県老人クラブ連合会に補助し、子育て支援講習会を実施する。

**3 子育て支援リーダー養成事業（子ども施策担当理事）**

3,656

子育てサークルや子育て支援NPOなどの子育て支援団体をリードしている人材や、これから団体活動を始めようとしている人材の育成を行う。

**4 地域の子育て応援交付金（子ども施策担当理事）**

60,000

町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。

**5 子育て応援パスポート事業（子ども施策担当理事）**

5,609

子どもがいる世帯にパスポートを交付するとともに、協賛企業等を募集し、当該企業等を利用する際にパスポートの掲示により各種サービスを受けられるようにする。

**6 子育て女性の就職活動支援事業（子ども施策担当理事）**

2,167

子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性を知るとともに、社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託して実施する。

**(再掲) 7 女性医師支援事業（保健福祉部）**

3,231

育児等のため離職し、その後再就業を希望する女性医師へ必要な研修等を行い再就業を促す。また、医科大学附属病院が行う院内保育所における24時間保育に対して補助を行う。

**新8 母子家庭就労促進事業（子ども施策担当理事）**

6,101

職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。

**9 働く男性の育児参加支援事業（子ども施策担当理事）**

2,667

男性が育児参加しやすい職場環境整備、職場風土づくりを促進するため、初めて男性の育児休業取得者が出た県内中小企業に奨励金を支給するなどの支援を行う。

<b>10 次世代育成・少子化対策推進事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>397</b>
男女労働者が安心して子供を産み育てることができる職場環境づくりを促進するため、仕事と育児の両立に取り組む企業を認証し、その取組みを奨励する。	
<b>11 子育て支援企業資金（子ども施策担当理事）</b>	<b>1,723,760</b>
職場における子育てに関する環境整備を促進するため、無利子の制度資金により金融面から支援する。	
<b>12 多子世帯保育料軽減事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>87,871</b>
保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯（第3子以降の3歳未満児を対象）の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を市町村に補助する。	
<b>13 妊婦健康診査促進事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>86,796</b>
安全な分娩と健康な子どもの出生のために市町村で実施されている妊婦健康診査について、多子世帯（第3子以降）の妊婦の経済的負担を緩和し、定期的な健康診査の受診を促すため、市町村に助成する。	
<b>14 乳幼児医療費助成事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>1,210,109</b>
乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。	
<b>15 ひとり親家庭医療費助成事業（保健福祉部）</b>	<b>250,937</b>
ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施するひとり親医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。	
<b>16 小児救急医療整備支援事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>12,904</b>
小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。	
<b>17 病児・病後児保育事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>28,280</b>
病児・病後児、または、入所児童の体調不良時に適切に対応するために、看護師等を配置している病院、保育所等に補助する。	
<b>18 保育対策等促進事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>305,769</b>
一時保育・特定保育・地域子育て支援拠点施設の設定など、多様な保育サービスの充実を図る。	
<b>19 地域保育施設助成事業（子ども施策担当理事）</b>	<b>22,810</b>
県の立入調査の対象となる認可を受けていない保育施設に対して、各事業に要する経費を補助することにより、地域保育施設の安全性、衛生環境の向上を図るとともに、入所児童の処遇の向上と福祉の増進を図る。	
<b>20 私立幼稚園子育て支援推進事業（総務部）</b>	<b>170,850</b>
私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、預かり保育・子育て支援活動などの事業に対し助成する。	

<b>2 1 認定こども園支援事業(子ども施策担当理事)</b>	<b>1 1 , 4 0 0</b>
安心して子どもを生き育てられる環境の整備を図るため、認定こども園となる私立幼稚園に対し、子育て支援活動及び保育所機能充実のための設備整備に対する補助を行う。	
<b>2 2 認定こども園設備整備等支援事業(子ども施策担当理事)</b>	<b>1 , 2 0 0</b>
認定こども園を構成する認可外保育施設に、入所児童の処遇向上のために行う備品購入等の環境整備及び職員研修に対する経費を、認定時に限り補助する。	
<b>2 3 食を通じた「子育て、子育て」支援事業(子ども施策担当理事)</b>	<b>2 , 8 8 3</b>
就学前の児童に対する食育の取組みを推進するため、食物栄養学の専門領域をもつ大学に対し、体験学習会、食育教材開発等の事業を委託する。	
<b>2 4 放課後子どもプラン(放課後児童クラブ)(子ども施策担当理事)</b>	<b>4 0 1 , 0 8 0</b>
昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	
<b>2 5 放課後子どもプラン(放課後子ども教室)(子ども施策担当理事)</b>	<b>7 9 , 1 7 2</b>
安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。	
<b>2 6 児童環境づくり基盤整備事業(民間児童館活動事業)(子ども施策担当理事)</b>	<b>3 1 , 1 6 0</b>
公立民営及び民立民営の児童厚生施設が実施する児童健全育成相談支援事業等を支援し、児童の健全育成を図る。	
(再掲) <b>2 7 発達障がい者支援推進事業(保健福祉部)</b>	<b>6 , 9 0 8</b>
発達障がい児(者)の支援技術向上に関する研修を実施するとともに、医療、保健、福祉、教育及び労働等の関係者からなる検討会を開催し、障がい特性に応じた身近な地域での支援体制の整備を図る。	
(再掲) <b>2 8 子どもを虐待から守る総合対策推進事業(子ども施策担当理事)</b>	<b>6 , 3 0 7</b>
児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。	
(再掲) <b>2 9 子ども虐待予防サポート推進事業(子ども施策担当理事)</b>	<b>4 5 0</b>
市町村と保健福祉事務所が連携し、育児不安や虐待に至るおそれのある家庭を早期に発見し、親同士の集団交流等の手法により、適切な支援を行う。	
<b>3 0 県中児童相談所一時保護所整備事業(子ども施策担当理事)</b>	<b>3 3 , 3 4 6</b>
県中児童相談所の一時保護所機能の充実強化を図るため、郡山光風学園の未利用部分を有効に活用し、一時保護所の整備を行う。	

**新31 学力向上プロジェクト事業（教育庁）** 44,310

小・中学生の家庭における学習習慣を確立させるとともに、高校生の学力向上の取組みを行うことにより、児童生徒一人一人の進路希望の実現を図る。

**32 私立小中学校少人数教育推進事業補助金（総務部）** 38,000

学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、私立の小学校及び中学校の全学年において、30人程度学級による少人数教育を推進する。

**33 少人数教育推進事業（教育庁）** 6,736,296

小学校、中学校において30人程度学級編成が可能となるよう必要な教員の配置を図る。

**34 地域を担う人材育成のための学習サポート事業（教育庁）** 20,314

過疎・中山間地域における学習機会の充実と学力向上のため、南会津地区の6つの中学校をモデルとして、ITを活用した授業や通信教育等を活用する学習支援事業を実施する。

**35 科学技術教育推進事業（教育庁）** 3,334

科学技術分野を含む多様な分野で活躍できる人材を育成するため、大学等との連携による課題研究など、探究的な授業を推進するほか、大学・研究機関等による高校生向けの科学技術講座等を実施する。

**36 サッカーによる国際人育成支援事業（企画調整部）** 182,280

日本サッカー協会と共同で行う「国際人育成を目指した人材育成プログラム」及び地元町と連携して行う「双葉地区教育構想」の推進のため、寄宿舍等の必要な基盤整備を支援する。

**37 双葉地区教育構想推進事業（教育庁）** 34,158

双葉地区教育構想の一環として、富岡高等学校の「国際スポーツコース」における競技力向上を図るとともに、国際人として社会をリードする人材を育成するため、選手育成と語学学習に必要な環境を整える。

**38 医学部進学希望生徒の意識啓発事業（教育庁）** 1,406

高等学校の医学部進学希望生徒に対して、セミナーを実施し、県立医科大学の教授等による講義、体験実習及び医療に関する課題研究等を通して生徒の進路希望の実現に資する。

**39 未来へつなぐ食育推進事業（教育庁）** 1,897

朝食の重要性を啓発し、児童生徒の基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、食に関する体験活動等を通して、家庭、学校、地域の協働による望ましい食育の推進を図る。

**一新40 アクアマリン子ども体験館（仮称）整備事業（教育庁）** 679,179

「ふくしま海洋科学館」の環境教育機能の充実を図るため、幼児や小学校低学年向けの体験展示ゾーンを整備する。

**新41 「大人が変われば、子どもも変わる運動」推進強化事業（生活環境部）** 1,354

子どもたちに向き合う親の心構えや教育方針等の重要性を啓発するなど、県青少年育成県民会議が推進する「大人が変われば、子どもも変わる運動」の強化・充実を図る。

**42 青少年を地域で育む「大人の講座」支援事業（生活環境部）** 2,267

昨今の青少年の実態や、青少年に関する県民の意識、ニーズを的確に捉えた内容の講師を委嘱し、地域の要望や課題に応じて派遣し青少年の健全育成に関する研修を行う。

**43 次代の親づくり推進啓発プロジェクト（子ども施策担当理事）** 2,430

小・中学生対象の次代の親づくり教育プログラム及び教材を活用し、県内各方で次代の親づくり授業を実施する。

**44 10代の性いのち生きいきプロジェクト（子ども施策担当理事）** 3,740

10代の望まない妊娠や感染症を未然に妨げるよう学校、家庭、地域の連携を強化し、正しい知識の啓発に努めるとともに、子どもの発達段階や知識に応じた個別相談体制の充実に努める。

**新45 子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業（警察本部）** 740

警察業務の実体験を通じ、小学生に遵法精神、規範意識、正義感等の醸成を図る。

**46 少年サポート事業（警察本部）** 1,659

少年の規範意識や社会性の高揚を図るために、学校をはじめとした関係機関・団体等と連携を図り、環境美化活動等の少年の社会参加活動や立直り支援、居場所づくり等の非行防止活動を実施する。

## 恵み豊かな自然環境の継承

尾瀬や猪苗代湖に代表される本県の恵み豊かで美しい自然を守り、次世代に引き継いでいくとともに、地球温暖化対策など環境に配慮した行動様式に転換する取組みを推進する。

### 新1 地球にやさしい「ふくしま」創造事業（生活環境部）

6,730

経済活動、地域活動の在り方を低炭素型への転換を図るため、事業者団体、民間団体、行政等のあらゆる主体で構成する「地球にやさしい「ふくしま」県民会議（仮称）」を設置し、県全域にクールビズを普及させるなど、県民運動として地球温暖化対策を推進する。

### 新2 地球温暖化防止のための「福島議定書」事業（生活環境部）

4,137

学校や事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

### 新3 ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業（企画調整部、生活環境部）

18,160

地球温暖化対策を県民運動として展開するため、廃棄物減量化・リサイクル、省エネルギー、新エネルギーなどに関する総合的イベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

### 新4 新エネルギー導入推進連携事業（企画調整部）

790

新エネルギーの一層の導入促進を図るため、環境・新エネルギー関連企業を中心とした産学官民のネットワークの構築を図る。

### 5 新エネルギー導入促進事業（企画調整部）

17,474

地球温暖化防止と循環型社会の形成に向けて新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー導入推進連絡会の開催や普及啓発、市町村の行う導入支援事業への助成等を行う。

### 6 新エネルギー導入地域活性化推進事業（企画調整部）

3,500

新エネルギーの県内への導入を図るため、民間団体が実施する新エネルギー設備導入及びセミナー、シンポジウム等の普及啓発に対する支援を行う。

### 新7 地球温暖化対応農業生産システム確立事業（農林水産部）

7,900

地球温暖化に対応した「ふくしま型農業生産システム」を確立するための試験研究に取り組む。

### 一新8 森林整備事業（農林水産部）

962,975

水源区域の森林のうち、手入れが行き届かないために公益的機能の低下が懸念される森林について、森林環境税により整備する。〔国庫一部充当〕

### 新9 「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業（生活環境部）

42,887

新たに誕生した「尾瀬国立公園」について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、関係県等との自然公園ふれあい全国大会の共同開催や環境教育、二ホンジカによる食害対策等を実施する。

<b>新10 みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業（生活環境部）</b>	<b>9,486</b>
猪苗代湖の水質汚濁が懸念されていることから、ボランティア等県民の参加を得ながら、ヨシ群落等水辺環境の保全を図るとともに、詳細な水質調査を実施する。	
<b>11 高度処理型浄化槽整備事業（総合的水管理担当理事）</b>	<b>6,087</b>
福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例により、市町村が窒素除去型浄化槽に助成を行った場合、その一部に対して県費補助を行う。	
<b>12 せせらぎスクール推進事業（生活環境部）</b>	<b>1,869</b>
本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の参加者数の拡大と、そのための指導者の養成を行い、水環境保全活動の活性化を図る。	
<b>13 「環境と共生する農業」推進事業（農林水産部）</b>	<b>10,012</b>
有機栽培及び特別栽培を中心とした「環境と共生する農業」を全県的に普及するため、有機栽培米等への生産誘導、果樹における化学農薬削減、資源循環システムの構築を推進する。	
<b>14 「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業（農林水産部）</b>	<b>9,198</b>
有機栽培や特別栽培を一層推進するため、各地方で技術の実証を行うなど、「ふくしま型有機栽培」、「ふくしま型特別栽培」に取り組む産地育成を支援する。	
<b>15 景観形成推進事業（生活環境部）</b>	<b>5,908</b>
本県における景観形成を推進するため、景観条例に基づき、「優良景観形成住民協定」による修景措置への支援等を行うほか、市町村が行うまちなみ景観形成のためのソフト事業への支援、景観法を活かした今後の景観施策検討、実施を図る。	
<b>新16 「もったいない」の心が生きる社会づくり事業（生活環境部）</b>	<b>9,100</b>
循環型社会の形成には県民、事業者等が、それぞれ「もったいない」をキーワードにした取組みを展開していく必要があることから、普及・啓発のための絵画等のコンクール、各種活動の優良事例表彰等を実施するとともに、環境にやさしい買い物（グリーン購入）の推進などを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	
<b>一新17 不法投棄防止総合対策事業（生活環境部）</b>	<b>108,191</b>
より効果的で実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕	
<b>新18 産業廃棄物処理業務研修会開催事業（生活環境部）</b>	<b>5,390</b>
排出事業者や産業廃棄物処理業者に産業廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等を習得する場を設ける。〔産業廃棄物税充当事業〕	

**19 産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業（生活環境部）** **11,132**

環境省令に基づく評価制度において優良化を目指す処理業者に対して、参加への取組みを支援するとともに、処理業者と排出業者が共同で行う産業廃棄物の適正処理を目的とした先進性等のある技術開発に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**新20 化学物質安全・安心社会づくり促進事業（生活環境部）** **4,070**

化学物質に関する安全管理を徹底するとともに、地域住民に対し化学物質に対する知識を啓発するために、ネットワークを構築する。特に産業廃棄物処理業者を対象としたセミナー等を開催し、地域住民に説明する方法等について普及啓発を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

**一新21 ダイオキシン類・環境ホルモン対策事業（生活環境部）** **48,487**

大気、水質等及び事業所等からの排水及び排出ガス中のダイオキシン類濃度を調査し、環境基準等の適合状況を確認するほか、環境中及び野生生物へのダイオキシン類の汚染状況を把握する。また、環境ホルモンの濃度を調査し、経年的な挙動や蓄積状況等の実態を把握する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

**22 ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業（生活環境部）** **10,762**

中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。〔産業廃棄物税充当事業〕

**23 産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業（生活環境部）** **16,705**

環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**新24 うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業（土木部）** **2,000**

循環型社会の形成のため、「うつくしま、エコリサイクル製品」をモデル工事で使用するとともに、その機能性等について利用ガイドラインを作成することで、公共事業における産業廃棄物を活用したリサイクル製品の利用促進を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

**25 産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部）** **65,291**

産業廃棄物を抑制する製造技術や再利用技術を開発する県内製造業者を支援することにより、新事業への進出を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**26 産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部）** **105,286**

産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕